取扱量増へ知恵出し合う

ブロックトレイン好調

全国通運専務 小野 善明氏

「トラックドライバーの時間外労働の規制が始まる『2024年問題』、カーボンニュートラル（温暖化ガス排出量実質ゼロ）の流れの中で、荷主各社から『鉄道を使わなくては輸送力確保が困難』という機運が出ている。物流革新緊急パッケージで求められている『10年後に2倍の貨物取扱量』という目標達成には、貨物鉄道側でも準備が必要だ」と話すのは、全国通運（永田浩一社長、東京都千代田区）の小野善明専務（64）。荷主からも「繁忙期と閑散期の波動を平準化してでも運びたい」と、改善の動きも目立ってきた。

荷主各社や日本貨物鉄道（JR貨物）と組織するモーダルシフト推進協議会活動でも、鉄道コンテナのラウンドユースの話がまとまり出している。「関係者全員で知恵を出し合うスタイルが効果を高めている。コンテナの片道運行はコストが掛かる。これをラウンドユースにすることで、環境負荷を低減する貨物鉄道の効果が高まる。荷主やJR貨物からの情報提供で、良い話がまとまりだした」と説明する。

ブロックトレインの荷動きは、関東発が好調だ。「利用率90%が目標値。2022年度の82%から、23年度上期は利用率87%に増加している。10、11月は更に上回り、10月は92%、11月が95%と年末繁忙期に向けて上がっている。特に紙・パルプ関連の荷物で、トラックからの完全な切り替えがあった。この部分は純増になっている」という。

輸送量拡大に合わせて設備投資も積極的。定温コンテナ、31フィートコンテナの設備増強が進んでいる。特に定温コンテナは50個まで増やす目標で、23年末までに44個に増えた。今はこの目標を修正し、更に「増やしたいという機運」が出てきた。

「31フィートコンテナは大型トラックと同じ枚数のパレットを積載でき、置き換えしやすい。更に、荷役の省力化が図れるオートフロアコンテナで、荷役の安全性をPRしており、荷主の関心は高い」と力を入れている。

一方で、課題もある。「10年後に貨物鉄道の取扱量を倍増させるには、リードタイム延長など荷扱い条件の変更やコンテナ輸送力・通運戦力の拡充、貨物駅側の多機能化が不可欠だ」と強調する。

現在、JR貨物が全国各地に整備している「積替ステーション」に触れ、「設置駅数とともに、コンテナプールの面積増強が必要」と指摘する。コンテナプールの増床により、貨物列車のダイヤに縛られずに貨物駅にコンテナを搬出入することが可能になる。

「24年度から輸送量全体の中での貨物鉄道の負担率は高まっていくはず。モーダルシフトや環境など、荷主や社会の期待は大きい。それに応えられるインフラを整えなくてはならない」と意気込む。（佐々木健）

スタッドレス追加

チャオヤンタイヤ 中・大型車むけ販売

営業強化への意欲を示す栗岡事業部長㊨と営業部の田中正悟氏

ヨロズ物流（新谷剛社長、大阪府富田林市）が輸入・販売する、中国のタイヤメーカーZCラバーのトラック用タイヤ「CHAOYANG（チャオヤン）」に、4トンから10トンの中・大型車向けのスタッドレスタイヤのラインアップが追加される。2月ごろに販売開始。冬用の種類が少なかった課題をカバーし、降雪地帯からの需要に応える。

チャオヤンタイヤは、国産タイヤより安価でありつつも品質の高さが評価されている。追加するスタッドレスタイヤ「NS785」は広く深い周囲溝により、雪や氷を除去。中国ではスタッドレスタイヤが主流ではないため、これまで日本の中・大型車向けの冬用タイヤがなかったが、「夏、冬ともに同じメーカーのタイヤを使いたい」という運送事業者からの需要に応えるため、ヨロズ物流がZCラバーに依頼し、製造してもらった。

現在、北海道の運送会社に試用してもらい、豪雪地帯でも運行できることを確認している。24年度の冬季を前に北海道、東北、北陸地方にも営業を強化し、販売代理店の数も増やしていく。

また、同じくスタッドレスの「NZ788」にも、3軸中低床とトラクタ用のサイズが追加される。

栗岡史郎事業部長は「チャオヤンは国産タイヤより大幅にコストを削減できるため、『2024年問題』や燃料高騰に対応するための資金確保につながる。当社も運送事業者として同じ悩みを抱えており、チャオヤンタイヤのメリットを提案して中小運送事業者の課題解決に貢献したい。今回、ネックとなっていた冬用の種類が増えたことで、より多くの会社に導入してもらえる体制が整った」と話している。（根来冬太）

可視化で回収率向上へ

製紙パレット機構 RFID「非常に有効」

製紙パレット機構（岩田憲明社長、東京都中央区）は、「見える化」によるパレット回収率の向上を研究している。パレットの共同回収スキームに参加しているレンゴーが1部事業所でRFID（無線自動識別）を活用し、白板紙の平判製品を載せているパレットの回収率アップを実現。これを受け、2023年9月から12月にかけて、株主である製紙メーカーや業務委託先の物流会社にRFIDを紹介した。（沢田顕嗣）

「パレットの不正流用を防止するために、これまで業界新聞での啓蒙広告、取引先へのチラシ配布やファクス送信など様々な取り組みを行ってきた。RFIDはパレットの回収率を高める上で非常に有効な手段の一つと認識している」（岩田社長）。製紙パレット機構は23年に関東、中部、関西の会合で、レンゴーがRFIDをパレット管理に活用していることを参考情報として発信している。

レンゴーの段ボール原紙の輸送を託されたドライバーは従来、トラックに積み込まれた製品のバーコードを端末で読み込む作業を行っていたが、荷台からの転落やフォークリフトと接触する危険性を伴っていた。安全確保や作業時間短縮による「2024年問題」対応を図ることを目的に、レンゴーはRFIDを製品の管理に利用。製品データの読み込みに要する負担を軽減するとともに、安全を阻害する要因を大幅に取り除いている。

この技術を応用してパレットの側面にRFIDタグを貼付することで、パレットの流通経路を把握。未回収先を特定できるようになったことで、回収率は現時点で10%のアップに結び付いているという。

これ以外にも工場で使われる1300種にも上るパレットの管理が容易となり、輸送に必要なパレットの有無を瞬時に判別できるようになった結果、新たなパレットを購入する無駄を解消している。

各メーカーから回収業務を受託している製紙パレット機構では、パレットの回収率が23年11月実績で67・5%（前年同期比2・6%増）と少しずつ向上している。ただ、製紙の流通構造が複雑なことなどを背景に、3割超のパレットは回収できていないのが実情だ。パレットを所有するメーカーの投資は要るが、RFIDを使ってパレットの納入先を特定することで不正流用の証拠を押さえられるため、メーカーと連携してパレット返却を交渉する際の有効なカードとなる可能性がある。

岩田氏は「紙や板紙は工場から印刷会社に直送するだけでなく、代理店や卸商の倉庫を経由して末端の加工会社にも納入されるという具合に流通が複雑。小分けして地方から地方へと転送されることも珍しくなく、パレットがどこに出荷され、どこで使用されているか追跡できないケースが多い。こうした課題はRFIDを用いればかなりクリアできる。今後の検討材料の一つになるのではないかと思う」と話している。

レンゴーはパレットの側面に縦5センチ×横11センチのRFIDを貼付

ダイワコーポ■安全強化運動

6営業所が目標達成

ダイワコーポレーション（曽根和光社長、東京都品川区）は12月21日、フォークリフト事故ゼロを目指す社内施策として9～11月に実施した「安全強化運動」で、過去最多の6営業所が無事故の目標を達成し、期間中の事故件数は前年同期比16件減と大幅に減少した、と発表した。

安全強化運動は物流サービスの品質向上と従業員の安全意識統一・向上が目的。3カ月間で営業所ごとに無事故の目標達成を目指すもので、同社社員が物流業務を行っている9営業所が参加した。

期間中は各営業所から選出された安全強化運動リーダーが声掛けや見回り、勉強会などを行った。今回は当事者意識を一層持ってもらうため、安全強化運動のポスターのデザインと安全標語を募集し、自社で作成した。

また、リーダーが庫内の危険箇所マップを作成・更新したり、リーチフォークリフトに青色に光る安全用LED（発光ダイオード）ラインアーチを取り付けるなどの取り組みも行われた。

期間中の事故は3件で、前年同期の19件を大幅に下回った。無事故を達成したのは平和島営業所（大田区）、品川営業所（品川区）、東京城南営業所（大田区）、ロジポート川崎営業所（川崎市川崎区）、新山下営業所（横浜市中区）、横浜磯子営業所（磯子区）。（吉田英行）

安全強化運動リーダーが見回り

横浜・鶴見に物流施設

ダイワコーポレーションは12月19日、8月に横浜市鶴見区で物流施設「横浜鶴見営業所」を竣工させる、と発表した。

横浜市中心部や東京都心、港湾や空港へのアクセスに恵まれた同区末広町に建設する。敷地面積2万8700平方メートル、鉄骨造り・一部鉄骨鉄筋コンクリート造り・一部鉄筋コンクリート造り4階建てで、延べ床面積は5万8千平方メートル。

高床式プラットホームを備え、1平方メートル当たりの床耐荷重は1・5トン、天井高が5・5メートル。貨物用エレベーター10基、垂直搬送機4基を設けるほか、乗用車117台分、大型車16台分の駐車場も確保する。（吉田英行）

港湾・空港へのアクセスに恵まれる（完成予想図）

200TEU型船が進水

井本商運（井本隆之社長、神戸市中央区）は12月19日、小池造船海運（小池英勝代表取締役、広島県大崎上島町）において、200TEU（20フィートコンテナ換算）型船「みかづき」の命名・進水式を18日に実施した、と発表した。

船主は三萬吉（山河義弘社長、岡山県笠岡市）で、200TEU型船「まや」と同型船。みかづきは2024年3月の引き渡し後、瀬戸内・九州航路に投入する。船の増配により更に多くの貨物需要に応えていく。

2層甲板船により安全性を向上させ、船員に優しい設計を目指した。また、荷役効率を向上させるとともに、A重油専焼船とし、船員の労務負荷を軽減する。機関モニタリングシステム「HANASYS5」の搭載により、陸上から運航支援を行うことができ、機器故障リスクの低減を図る。（熊谷早苗）

持続可能な調達方針

NIPPON EXPRESSホールディングスは12月20日、「NXグループ 持続可能な調達方針」を策定した、と発表した。「調達基本方針」「サプライヤー行動指針」で構成している。

基本方針は①労働者の健康と安全に配慮した労働環境の確保、商品・サービスの安全・品質の維持と向上②法令順守、サプライヤーとの信頼関係構築③情報セキュリティー④サプライチェーン（供給網）全体の人権尊重⑤地球環境保全・気候変動に配慮した調達活動・社会との共生――などをうたっている。指針では安全・品質とともに法令・倫理基準、人権や労働条件、地域社会などについて定めている。（佐々木健）

引越安心マーク248社

全日本トラック協会（坂本克己会長）は12月18日、2023年度の引越事業者優良認定制度（引越安心マーク）の認定事業者として、248社を認定した、と発表した。

申請総数251から認定。認定事業者の内訳は、新規16社、更新232社だった。有効期間は24年1月1日～26年12月31日。これにより、21、22年度の認定事業者と合わせ、全国で353社1720事業所が優良事業者となっている。（田中信也）

子育てフェスに参加

サカイ引越

サカイ引越センターは12月10日、イオンモール堺北花田（堺市北区）で行われた「北区子育てフェスタ」に参加、親子で楽しめるクラシックライブなどを通じ、地元の子育て支援に一役買った。

堺市と「子育てのまち堺」の情報発信について協定を締結しており、その一環として「100万人のクラシックライブ」を開催。バイオリニストの高崎真央さん、ピアニストの白藤望さんによる演奏が披露された。終演後にはイメージキャラクターの「まごころパンダくん」が、集まった子どもたちと記念撮影を行い、音楽を通して地元の子育てをサポートした。

サカイ引越センターは「今後も地域のイベントに参加するなど、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいく」としている。（小菓史和）

まごころパンダくんと記念撮影に臨むピアニストの白藤さん㊨とバイオリニストの高崎さん

わたしたちが運ぶのは
モノとココロ。
大切に、正確に、迅速に。
― 北海道NO.1を目指して、そして全国へ ―
「信頼」という絆を育み、
夢のかたちを運びます。
地域未来牽引企業
安全性優良事業所認定取得
グリーン経営認証取得
株式会社エース エースグループ
【拠点】グループ会社含む
石狩／札幌南／旭川／北見／帯広
釧路／函館／仙台／埼玉
【本部】北海道石狩市新港西1丁目742-10
TEL：0133(74)8833(代) FAX：0133(73)7507

輸送・保管・流通加工など物流に関するあらゆるニーズに対して
物流ソリューションをご提供いたします。
日本梱包の混載貨物輸送
輸送の困りごとに日本梱包がお応えします!!
大物・長尺物・重量物・小ロット貨物
環境対策車（ハイブリッド）による小口集配対応
物流に付加価値を
輸送過程での付加価値業務（梱包・保管・通関業務等）についても、長年のノウハウを活かし、お客様のニーズに合わせたサービスをご提供致します。
混載貨物輸送
倉庫業務 ・普通倉庫 ・野積倉庫 ・保税倉庫
梱包業務 ・組立加工 ・検査 ・商品タグ付け
輸出入業務 ・通関 ・フォワーディング ・パン/デパンニング
今後も続々竣工予定！
北上営業所 金ケ崎 倉庫 岩手県金ケ崎町 2025年1月竣工予定
仙台営業所 宮城県仙台市 2024年8月竣工予定
三芳営業所 倉庫 埼玉県三芳町 2023年9月竣工
三和営業所 倉庫 茨城県古河市 2023年10月竣工
（仮）東海営業所 愛知県東海市 2025年2月竣工予定
21mフルトレーラー 100台稼働中!!
日本梱包運輸倉庫株式会社
NIPPON KONPO UNYU SOKO CO.,LTD.
本社 〒104-0044 東京都中央区明石町6番17号
TEL.03-3541-5331(代) https://www/nikkon.co.jp

（面担 吉田周作）